

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分	
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	岩見沢市		地方交付税種地	1-3	歳入総額	45,729,576	47,563,535	実質収支比率	3.3	1.0	
					財政健全化等	×	歳出総額	44,825,905	47,201,639	經常収支比率	88.4
人口	22年国調(人)	90,145	産業構造	財源超過	×	903,671	(※1)	(95.8)	(97.7)		
	17年国調(人)	93,677		首都	×	54,945	標準財政規模	25,394,974	24,781,385		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	89,770	第1次	近畿	×	848,726	財政力指数	0.38	0.40		
	22.03.31(人)	90,553		中部	×	609,434	公債費負担比率	21.9	21.9		
面積(km ²)	増減率(%)	-3.8	第2次	過疎	○	123,346	健全化判断比率	-	-		
	23.03.31(人)	89,770		17年国調	4,181	4,830	繰上償還金	350,348	実質赤字比率	-	
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.9	第3次	12年国調	9.8	10.8	積立金取崩し額	-	-		
	22.03.31(人)	90,553		山振	×	低開発	×	実質単年度収支	1,190,915	517,228	
世帯数(世帯)	36,723	69.8	67.4	指数表選定	○	基準財政収入額	7,314,085	7,808,328			
	36,723	69.8	67.4	低開発	×	基準財政需要額	20,361,068	20,275,856			
職員等の状況					標準税収入額等	9,274,883	9,881,012	資金不足比率(※3)	-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	經常経費充当一般財源等	22,947,459	22,831,425	
	市区町村長	1	8,380	一般職員	507	1,700,985	3,355	歳入一般財源等	29,221,515	29,291,903	
	副市区町村長	2	6,950	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	48,501,264	49,730,717	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	43	156,735	3,645	うち公的資金	34,261,884	34,571,624	
	教育長	1	6,062	教育公務員	51	191,231	3,750	債務負担行為額(支出予定額)	7,507,575	3,623,284	
	議会議長	1	4,700	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	4,150	合計	558	1,892,216	3,391	土地開発基金現在高	1,778,209	1,767,245	
	議会議員	24	3,840	ラスパイレス指数	-	-	-	積立金	5,734,503	5,611,157	
								現在高	1,044,949	1,043,835	
								減債基金	5,917,893	5,940,462	
							その他特定目的基金	-	-		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険費会計	(8)	水道事業会計	(11)	と畜場費会計	(16)	南空知ふるさと市町村圏組合一般会計	(23)	(財) 岩見沢振興公社
(2)	高等学校費会計	(5)	老人保健費会計	(9)	病院事業会計	(12)	公設卸売市場費会計	(17)	南空知ふるさと市町村圏組合基金事業特別会計	(24)	(財) いわみざわ地域交流センター
(3)	駅北土地区画整理事業費会計	(6)	介護保険費会計	(10)	下水道事業会計	(13)	農業集落排水事業費会計	(18)	岩見沢地区消防事務組合	(25)	(株) コミュニティエフエムはまなす
		(7)	後期高齢者医療費会計			(14)	公共用地等造成費会計	(19)	空知教育センター組合一般会計	(26)	(株) はまなすインフォメーション
						(15)	企業用地造成費会計	(20)	空知教育センター組合研修事業特別会計	(27)	(株) 振興いわみざわ
								(21)	空知教育センター組合研究事業特別会計	(28)	岩見沢市土地開発公社
								(22)	桂沢水道企業団		

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	8,577,200	18.8	8,013,480	33.4	普通税	8,003,508	93.3	111,273	
地方譲与税	563,391	1.2	563,391	2.4	法定普通税	8,003,508	93.3	111,273	
利子割交付金	33,711	0.1	33,711	0.1	市町村民税	3,932,913	45.9	111,273	
配当割交付金	8,524	0.0	8,524	0.0	個人均等割	112,983	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,749	0.0	2,749	0.0	所得割	3,141,127	36.6	-	
地方消費税交付金	875,981	1.9	875,981	3.7	法人均等割	270,067	3.1	44,881	
ゴルフ場利用税交付金	20,120	0.0	20,120	0.1	法人税割	408,736	4.8	66,392	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,301,975	38.5	-	
自動車取得税交付金	110,207	0.2	110,207	0.5	うち純固定資産税	3,268,502	38.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,462	1.6	-	
地方特例交付金	122,253	0.3	122,253	0.5	市町村たばこ税	633,158	7.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	77,099	0.2	77,099	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	45,154	0.1	45,154	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	15,714,962	34.4	14,120,608	58.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	14,120,608	30.9	14,120,608	58.9	目的税	573,692	6.7	-	
特別交付税(一般財源計)	1,594,354	3.5	-	-	法定目的税	573,692	6.7	-	
交通安全対策特別交付金	26,029,098	56.9	23,871,024	99.6	入湯税	9,972	0.1	-	
分担金・負担金	16,713	0.0	16,713	0.1	事業所税	-	-	-	
使用料	667,336	1.5	-	-	都市計画税	563,720	6.6	-	
手数料	595,567	1.3	33,846	0.1	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	92,232	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,519,002	16.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	877	0.0	877	0.0	合計	8,577,200	100.0	111,273	
財産収入	83,946	0.2	37,840	0.2					
寄附金	13,167	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
繰入金	53,255	0.1	-	-	徴収率 現・計	97.0	87.6	96.8	87.4
繰越金	361,896	0.8	-	-	(%) 年	97.4	91.9	97.4	92.2
諸収入	3,311,848	7.2	277	0.0		96.1	81.7	95.7	81.3
地方債	4,630,500	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,999,400	4.4	-	-					
歳入合計	45,729,576	100.0	23,960,577	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	259,240	0.6	-	259,240	
総務費	4,054,754	9.0	173,305	3,573,610	
民生費	12,838,983	28.6	186,951	5,742,549	
衛生費	2,096,378	4.7	36,999	1,865,263	
労働費	304,807	0.7	-	26,239	
農林水産業費	1,792,866	4.0	432,135	1,241,732	
商工費	1,148,480	2.6	130,300	700,436	
土木費	9,571,740	21.4	3,796,800	4,102,172	
消防費	1,169,471	2.6	7,224	1,162,247	
教育費	4,963,260	11.1	1,893,186	3,216,286	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,601,306	14.7	-	6,403,450	
諸支出費	24,620	0.1	24,620	24,620	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,825,905	100.0	6,681,520	28,317,844	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,462,464	47.9	14,465,986	13,889,558	53.5
人件費	6,263,623	14.0	5,750,950	5,634,247	21.7
うち職員給	3,544,645	7.9	3,171,929	-	-
扶助費	8,597,535	19.2	2,311,586	2,309,996	8.9
公債費	6,601,306	14.7	6,403,450	5,945,315	22.9
内 元利償還金	6,596,767	14.7	6,398,911	5,940,776	22.9
訳 一時借入金利息	4,539	0.0	4,539	4,539	0.0
その他の経費	16,681,921	37.2	11,499,466	9,057,901	34.9
物件費	4,742,834	10.6	3,554,850	2,773,007	10.7
維持補修費	1,397,083	3.1	1,269,073	1,269,073	4.9
補助費等	4,312,898	9.6	3,993,064	2,825,542	10.9
うち一部事務組合負担金	1,157,803	2.6	1,157,803	1,117,796	4.3
繰出金	2,969,938	6.6	2,506,091	2,190,279	8.4
積立金	155,146	0.3	125,388	-	-
投資・出資金・貸付金	3,104,022	6.9	51,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,681,520	14.9	2,352,392	-	-
うち人件費	58,191	0.1	28,092	-	-
普通建設事業費	6,681,520	14.9	2,352,392	-	-
うち補助	2,618,259	5.8	62,400	-	-
うち単独	3,917,886	8.7	2,272,323	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,825,905	100.0	28,317,844	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道岩見沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 高等学校費, 駅北土地区画整理事業費, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険費, 老人保健費, 介護保険費, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 商工知ふさと市町村圏組合一般会計, etc.

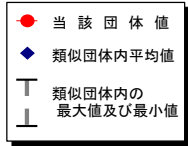
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt and liability trends from 2020 to 2022. Includes sub-tables for 元利償還金, 元利償還金, 将来負債, 元利償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額が積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

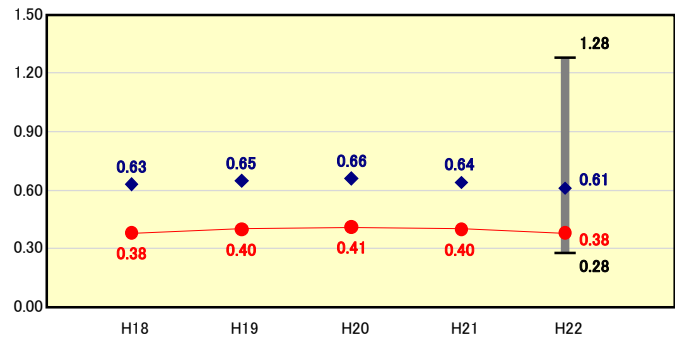
人口	89,770人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	481.10 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	45,729,576千円	実質公債費比率	13.4%
歳出総額	44,825,905千円	将来負担比率	45.6%
実収支	848,726千円		
標準財政規模	25,394,974千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	48,501,264千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.38]

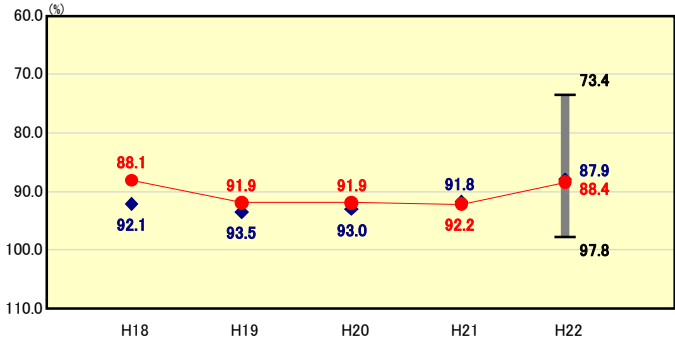
類似団体内順位 116/128 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 課税客体に占める高齢者人口や中小企業の割合が大きいことや、長引く景気の低迷による市税の減収などにより、税基盤が脆弱となっており、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、定員管理の適正化等の推進により、歳出削減を実施し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.4%]

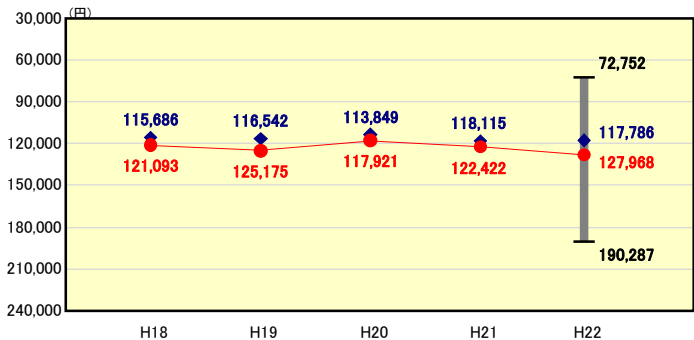
類似団体内順位 66/128 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 地方交付税の増等により、比率が対前年度で3.8ポイント改善したが、類似団体平均を下回っている。平成21年度の退職者数のピークが過ぎ、職員給与費は減少していることから、比率は改善傾向となっている。引き続き、定員管理の適正化を始めとした義務的経費の削減に努め、改善を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,968円]

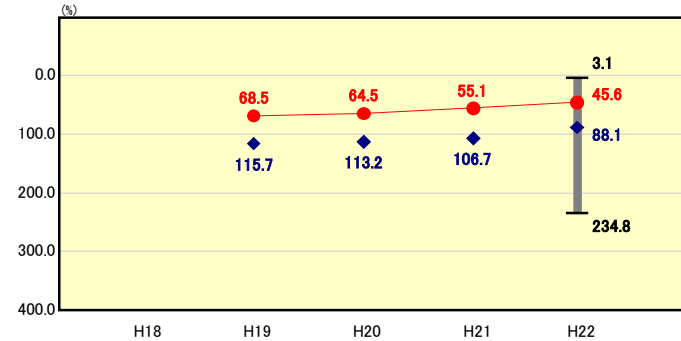
類似団体内順位 97/128 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に維持補修費が要因となっている。豪雪地帯であるため除排雪経費の占める割合が大きく、少雪だった前年度に対し増となっているほか、老朽化した施設の修繕費用が増加している。今後は、合併後の施設の適正配置及び計画的な改修・修繕を行い、抑制に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [45.6%]

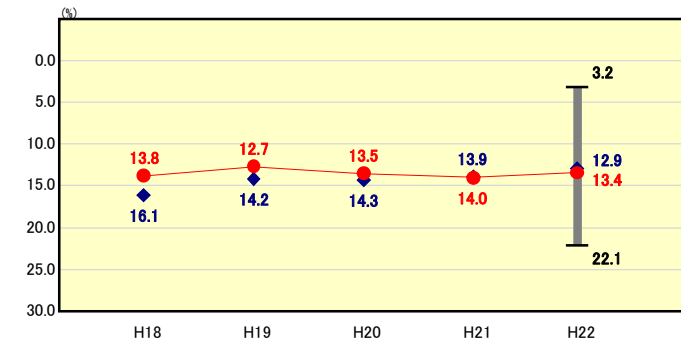
類似団体内順位 26/128 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
 交付税措置がある良質な起債を活用してきたこと等により、類似団体平均を下回っている。職員数の減少や公営企業への元利償還負担見込額の減少により、対前年度で9.5ポイント改善しており、今後も地方債の新規発行抑制等により、将来負担額の抑制に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.4%]

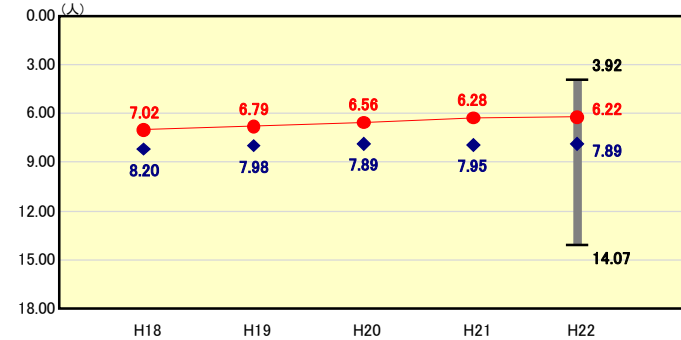
類似団体内順位 78/128 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 過去からの大型投資事業の適切な取捨選択により、対前年度比で0.6ポイント改善しているが、類似団体を0.5ポイント上回っている。単年度の比率は減少傾向にあることから、今後は比率の改善が見込まれる。引き続き緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.22人]

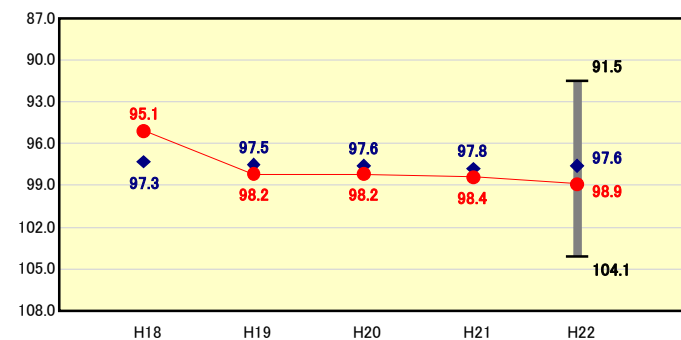
類似団体内順位 24/128 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用職員数の抑制等により、類似団体平均を下回っている。指定管理者制度や民間委託等を積極的に進めたことにより、平成18年度を初年度とした集中改革プランによる5年間の総職員数114人(8.4%)の削減を上回る削減を実施しており、今後も更なる定員の適正化を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位 90/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成8年度から100を割り、以降減少を続け、類似団体平均を下回る水準を維持していたが、市町村合併以後、給与構造改革実施の遅れにより平成23年4月においては98.9ポイントとなり、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。平成20年1月に給与構造改革を実施したことによる給与水準の適正化及び国家公務員の昇給抑制の終了に伴い、今後は減少傾向に移行すると思われる、今後も国家公務員の給与改定等に準拠した給与の適正水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

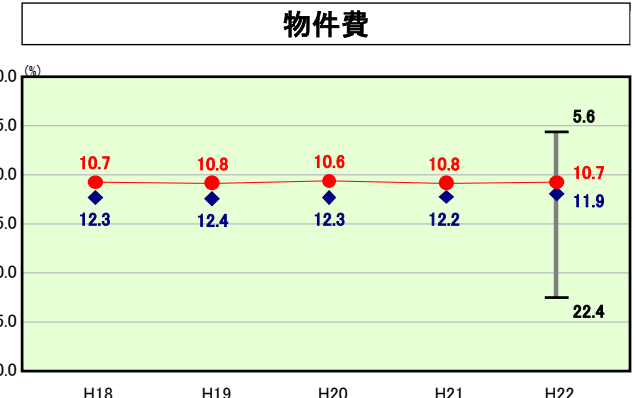
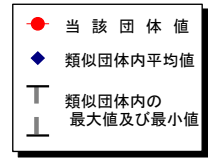
平成22年度

北海道岩見沢市

経常収支比率の分析

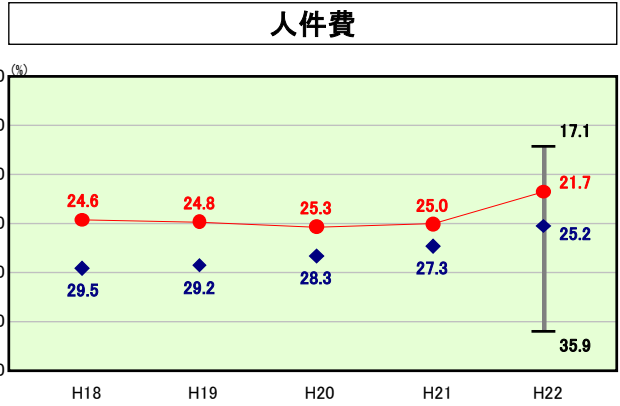
人口	89,770 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	481.10 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	45,729,576 千円	実質公債費比率	13.4 %
歳出総額	44,825,905 千円	将来負担比率	45.6 %
実質収支	848,726 千円		
標準財政規模	25,394,974 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	48,501,264 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



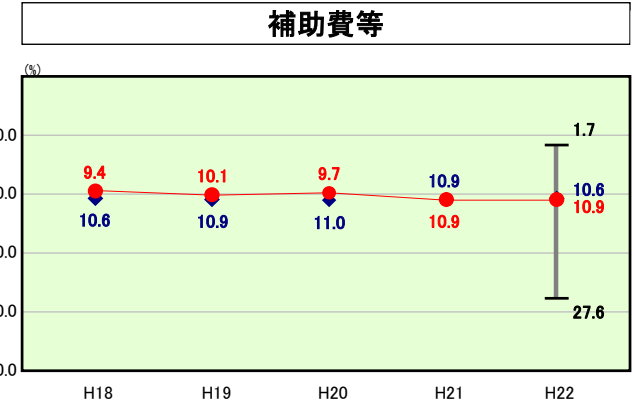
物件費の分析欄

類似団体平均を1.2ポイント下回っている。住民ニーズに応えるサービス向上と業務効率化を図るため、公の施設の指定管理者制度の導入、事務事業についての民間委託の推進により一時増加したが、以後一定水準を維持している。



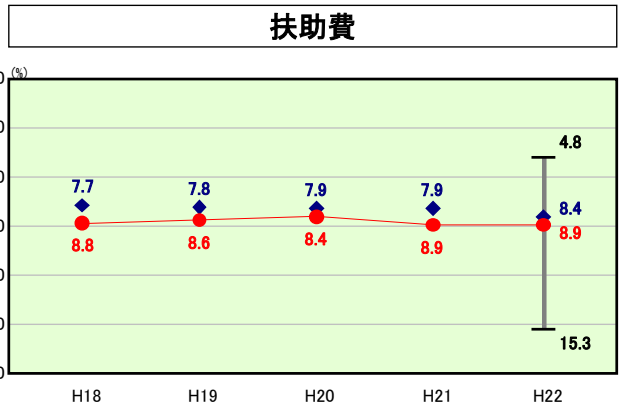
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務を一部事務組合で行なっていることがある。平成18年度を初年度とする集中改革プランに基づいた定員管理の適正化(5年間で114人、8.4%削減)の削減目標を上回る削減を実施しており、今後も更なる定員の適正化等の推進により、人件費抑制に努める。



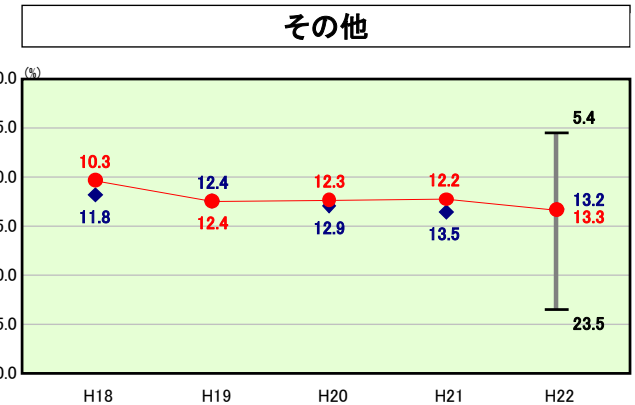
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を0.3ポイント上回っている。今後、行政として対応すべき必要性、費用対効果、目的の達成度などを精査し、さらに受益者負担のあり方や経費負担のあり方について検証し、整理合理化を図る。



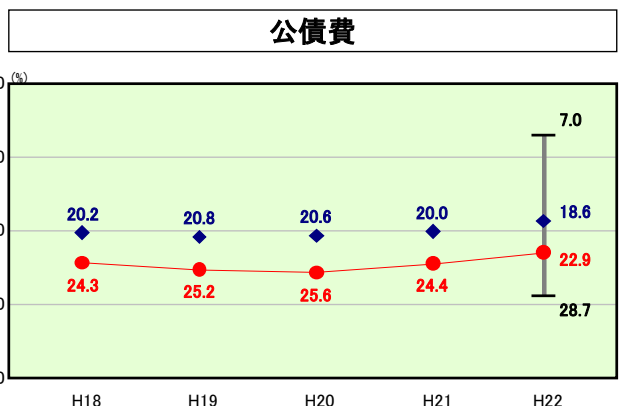
扶助費の分析欄

類似団体平均に比べ比率が高くなっており、主に生活保護費が要因と考えられる。当市は旧産炭地域であり、高い高齢化率を反映して、平成22年度の平均保護率は25.4%と対前年度で1.3%増加しており、全国の平均保護率(15.2%)と比べても高い水準にある。



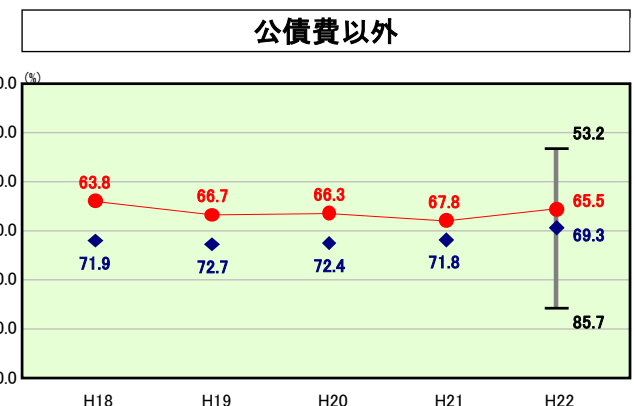
その他の分析欄

繰出金等のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.1ポイントを上回っている。対前年度で増加した要因として、平成23年1月の集中的豪雪で除雪費(維持補修費)が増加したことが挙げられる。繰出しの必要な会計については、今後とも独立採算の原則に立ち、健全経営に努める。



公債費の分析欄

合併により増加した地方債の償還はピークを過ぎ、公債費に係る経常収支比率は改善傾向にあるものの、なお類似団体平均を4.3ポイント上回っている。引き続き緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

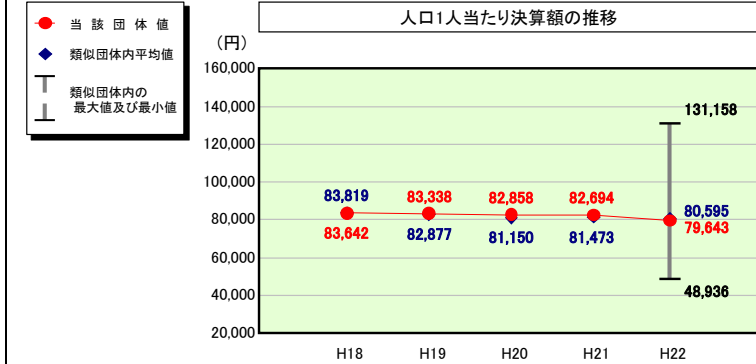
類似団体平均を3.8ポイント下回っている。今後も、定員管理の適正化を始めとした経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道岩見沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



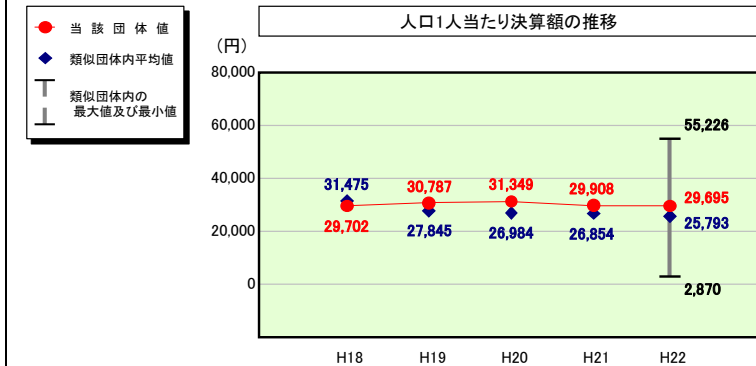
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,263,623	69,774	72,694	▲ 4.0
賃金(物件費)	132,073	1,471	4,422	▲ 66.7
一部事務組合負担金(補助費等)	917,368	10,219	6,678	53.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	553,946	6,171	938	557.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,355	2,210	3,085	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,191	648	1,563	▲ 58.5
▲退職金	▲ 974,026	▲ 10,850	▲ 8,789	23.4
合計	7,149,530	79,643	80,595	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.22	7.89	▲ 1.67
ラスパイレズ指数	98.9	97.6	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

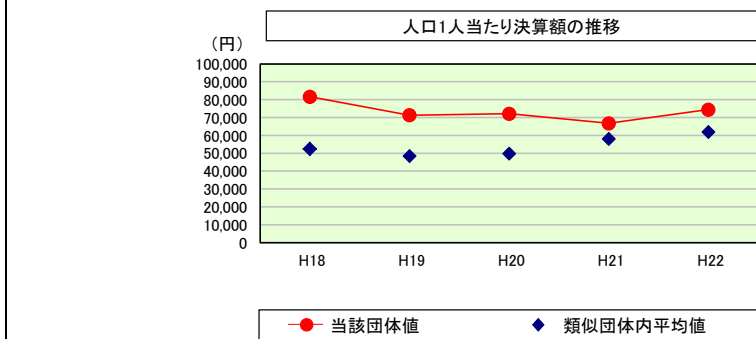


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,115,463	68,124	49,330	38.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,270,100	14,148	13,420	5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,534	340	3,547	▲ 90.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	319,015	3,554	1,853	91.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20,742	231	20	1,055.0
▲特定財源の額	▲ 771,955	▲ 8,599	▲ 4,878	76.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,318,171	▲ 48,103	▲ 37,532	28.2
合計	2,665,728	29,695	25,793	15.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

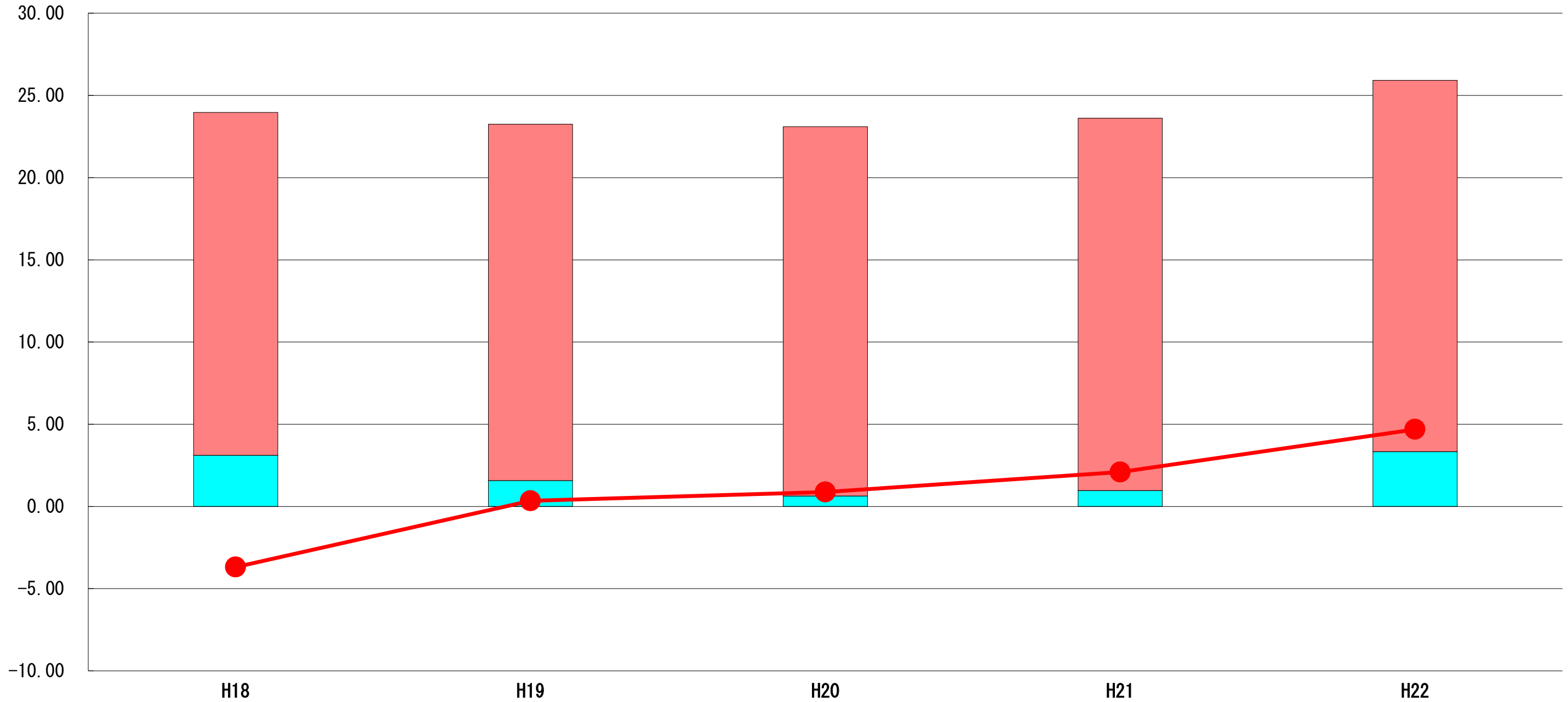
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,570,418	81,579	▲ 2.6	52,453	▲ 11.2	8.6
うち単独分	3,589,473	38,680	▲ 18.9	30,509	▲ 12.8	6.1
H19	6,552,071	71,284	▲ 12.6	48,408	▲ 7.7	4.9
うち単独分	3,590,316	39,061	1.0	26,937	▲ 11.7	12.7
H20	6,577,543	72,129	1.2	49,774	2.8	1.6
うち単独分	3,076,799	33,740	▲ 13.6	26,739	▲ 0.7	12.9
H21	6,040,754	66,710	▲ 7.5	58,009	16.5	24.0
うち単独分	4,070,013	44,946	33.2	32,190	20.4	12.8
H22	6,681,520	74,429	11.6	61,882	6.7	4.9
うち単独分	3,917,886	43,644	▲ 2.9	32,175	0.0	2.9
過去5年間平均	6,684,461	73,226	▲ 2.0	54,105	1.4	3.4
うち単独分	3,648,897	40,014	▲ 0.2	29,710	▲ 1.0	0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


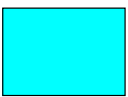

平成22年度

北海道岩見沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.86	21.67	22.46	22.64	22.58
 実質収支額		3.11	1.58	0.64	0.97	3.34
 実質単年度収支		▲ 3.69	0.34	0.88	2.09	4.69

分析欄

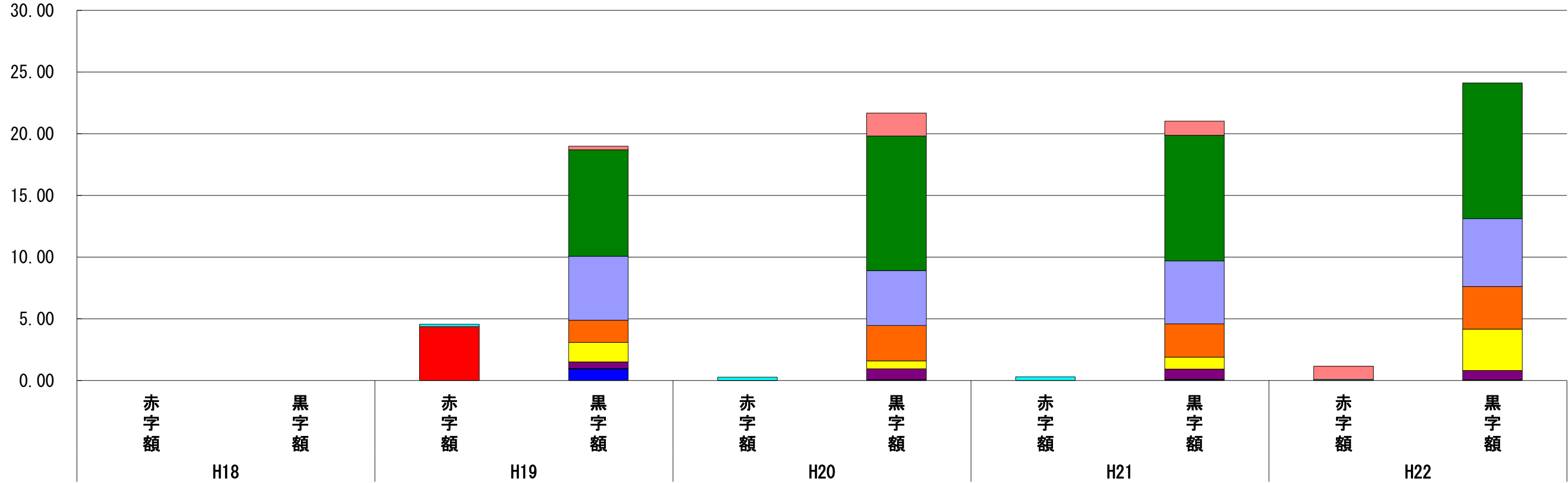
平成18年度を初年度とした集中改革プランに基づく定員管理の適正化等の推進により、平成19年度以降、財政調整基金の取り崩しは行っておらず、実質収支額は一定の額を維持している。平成22年度は、地方交付税の増等により実質収支額が増となっている。今後も、定員管理の適正化等を推進し、財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道岩見沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険費会計		-	0.29	1.86	1.15	▲ 1.06
駅北土地区画整理事業費会計		-	▲ 0.19	▲ 0.26	▲ 0.31	▲ 0.09
病院事業会計		-	8.62	10.91	10.19	11.01
水道事業会計		-	5.19	4.45	5.09	5.49
下水道事業会計		-	1.80	2.86	2.71	3.46
一般会計		-	1.58	0.64	0.96	3.34
介護保険費会計		-	0.52	0.88	0.82	0.76
と畜場費会計		-	0.05	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	▲ 4.37	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		-	0.94	0.03	0.06	0.01

分析欄

平成22年度においては、国民健康保険費会計及び駅北土地区画整理事業費会計が赤字となっているが、病院事業会計をはじめ他の会計が黒字となっていることから、連結実質赤字は生じていない。

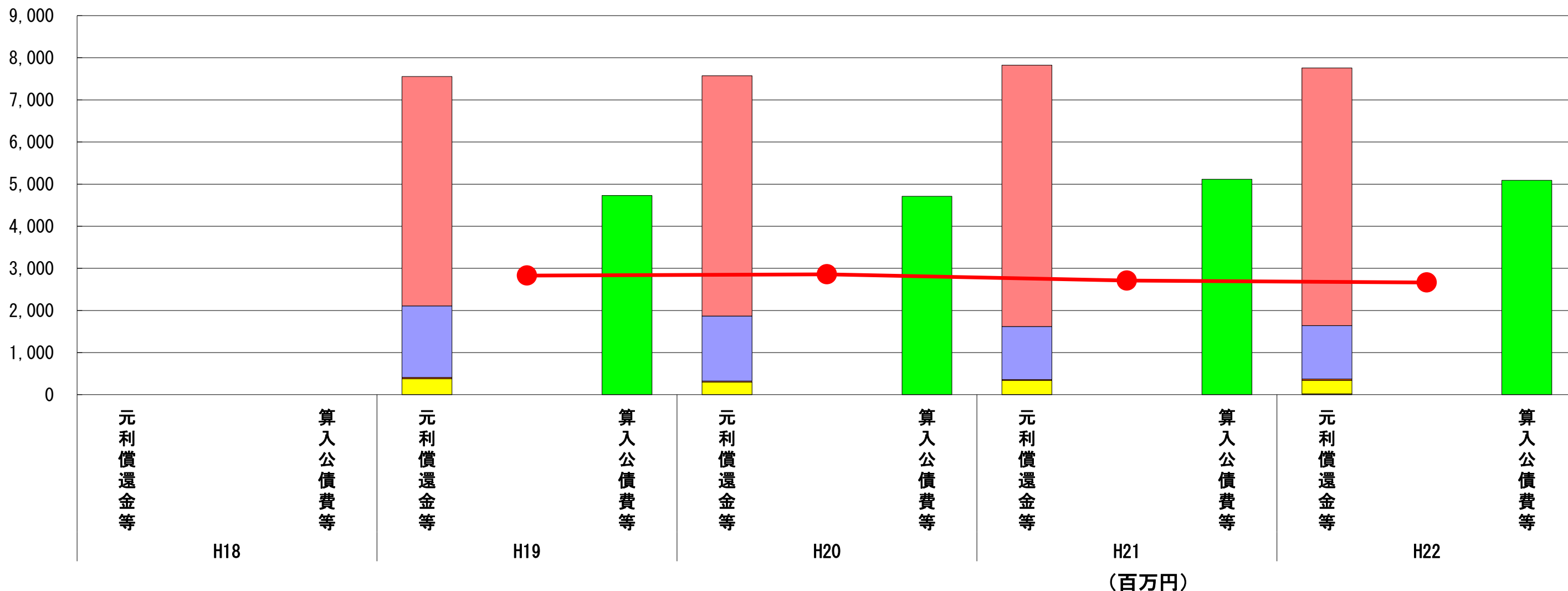
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道岩見沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	5,449	5,702	6,207	6,115
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,697	1,544	1,257	1,270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	28	22	25	31
	債務負担行為に基づく支出額		-	381	302	332	319
	一時借入金利子		-	2	1	5	21
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	4,728	4,711	5,116	5,090
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,829	2,860	2,710	2,666

分析欄
 元利償還金及び準元利償還金ともに減少傾向となったことに加え、交付税措置がある良質な起債を活用してきたことにより、実質公債費比率の分子は、減少傾向となっている。今後も、地方債の新規発行抑制等により、将来負担額の抑制に努める。

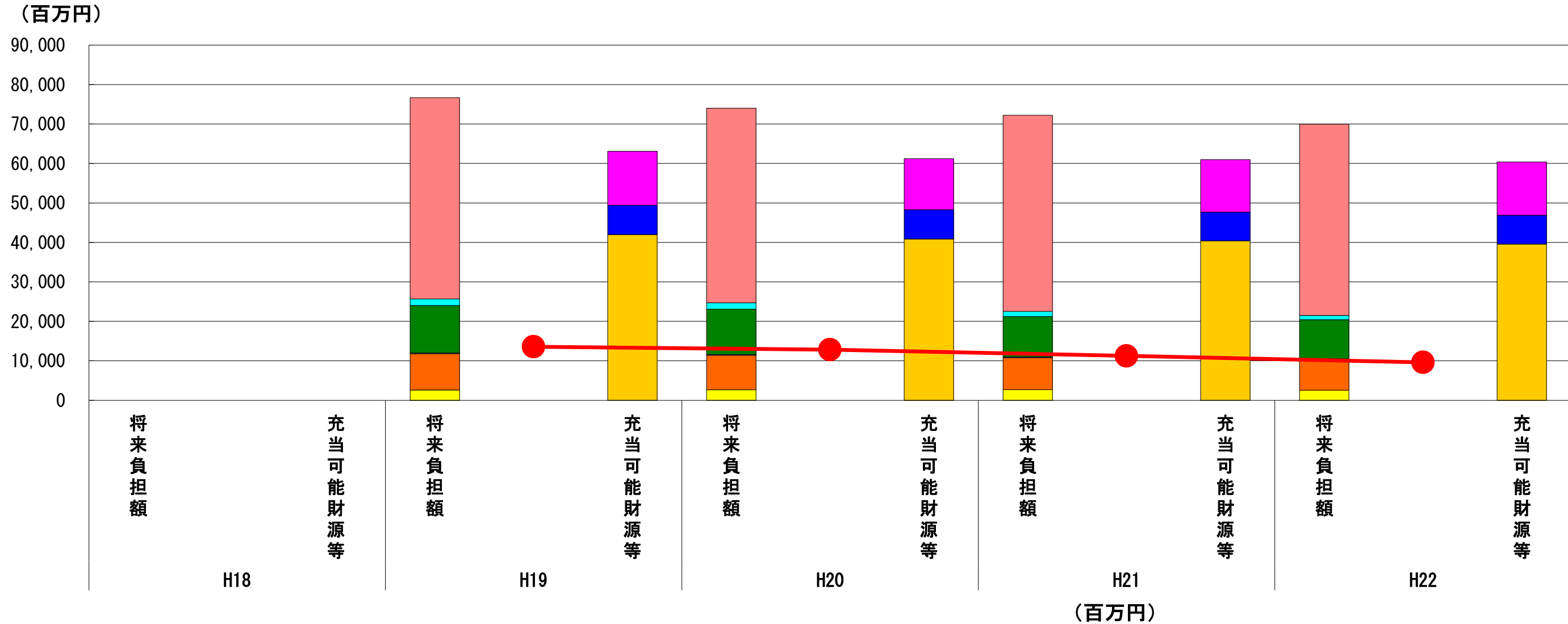
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道岩見沢市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	51,043	49,330	49,703	48,485	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,645	1,639	1,345	1,062	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,030	11,473	10,205	9,898	
	組合等負担等見込額	-	192	219	196	197	
	退職手当負担見込額	-	9,165	8,730	8,109	7,780	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,626	2,650	2,681	2,566	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	13,704	12,924	13,327	13,481	
	充当可能特定歳入	-	7,431	7,402	7,270	7,326	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,990	40,879	40,393	39,568	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,575	12,837	11,249	9,613	

分析欄
 地方債の償還額が新規発行額を上回っており、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額は減少傾向となっている。また、職員数の減少により退職手当負担見込額が減少していることから、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。今後も定員管理の適正化、地方債の新規発行抑制等により、将来負担額の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。